

中小の経営改善に効果

地方の景気回復が遅れる中、中小・小規模事業者の支援を目的に、中小企業診断士らが無料で経営相談に乗る「県よろず支援拠点」が開設されて半年。地元金融機関とも連携し、老舗の事業拡大に結びつくような成功事例も生まれつつある。県内企業の99%を占める中小・小規模事業者の「体力強化」にどこまでつなげられるのか。取り組みの現場を見た。

老舗の見直し

小さな工場に入ると、九つの釜から勢いよく湯気が噴き出していた。上白糖で豆を炊く甘い香りが漂う。お多福豆で知られる津志田商店（熊本市西区小島）は創業102年。金時豆などを製造・販売してきた。

してきた。

（飛松佐和子）

しかし近年、電気代や原材料の値上がりの一方で、売り上げは鈍化。さらに今夏、追い打ちをかけるように、大手取引先だった県民百貨店（同市）の来年2月末の閉店が決まった。

「よい相談先がある。売り上げ増のためのアイデアを聞いてみましょう」。ことし7月、10年以上の取引がある熊本第一信用金庫田崎支店の北村礼希支店長（50）の呼び掛けを機に、よろず支援拠点に相談した。

全国7番目

よろず支援拠点は、6月に施行された小規模企業振興基本法に基づき、中小企業庁が各都道府県に設置した。県内ではくまもと産業支援財団（益城町）に窓口が開設され、5人の中小企業診断士らが相談にあたる。

6～9月の来件数は392件と、全国でも7番目の多さだ。半数近くは、従



炊きあがったお多福豆を前に、販売方法などを話し合う、左から津志田商店の津志田さん、熊本第一信金の北村さん、県よろず支援拠点の栗田さん＝熊本市西区

「県よろず支援拠点」開設から半年

診断士ら無料対応 売り上げ増、新商品開発も

業員5人以下の小規模事業者で、相談件数の約4割は「売り上げ拡大」に関する悩みという。

古い商店が軒を並べる熊本市南区川尻。創業2000年超の和菓子店・天明堂も今夏、熊本信用金庫（同市）の紹介でよろず支援のドアをたたいた。

競合店の進出などもあり、取引先の減少に直面していた。よろず支援の助言

を基に夏休み期間、近くの催事に合わせてチラシを配ったり、出来たてにこだわった商品販売を強化。この結果、期間中の売り上げは前年から倍増したという。店主の北川和喜さん（64）は「相談回数の制限がないのありがたい。今後は通常の売り上げにつなげた」と盛り返しに意欲満々だ。

円安の定着で大企業が恩

恵を被る半面、内需型の市場中小企業にとっては逆風が強まる。「国の支援はいろいろあったが、よろず支援に関しては、ようやく現場のニーズに近づいた感じだ」と県中小企業家同友会の松尾孝代表理事（66）。一方で、松尾氏は「政策や周囲に頼るだけでなく、経営者は勉強会や研修会に積極的に参加し、自ら学ぶ努力が必要だ」と指摘する。